

エコマーク運営委員会（第34回）議事要旨

公益財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

日 時：平成27年3月24日(木) 10:00-12:00

場 所：公益財団法人日本環境協会会議室

出席委員：伊坪 徳宏 (東京都市大学)
大熊 一寛 (環境省)
大沼 章浩 ((一社)全日本文具協会)
角田 禮子 (主婦連合会[委任状出席])
河岡 優子 ((独)国民生活センター)
黒川 立郎 (日本労働組合総連合会)
小林 新治 (生活協同組合連合会コープネット事業連合)
酒巻 高一 ((一社)日本オフィス家具協会)
佐藤 実 ((一社)電子情報技術産業協会)
高野 秀夫 (東京商工会議所)
谷口 徹也 ((株)日経BP 日経エコロジー編集)
筒井 隆司 ((公財)世界自然保護基金ジャパン)
中西 英夫 ((一社)ビジネス機械・情報システム産業協会)
中本 純子 (全国消費者団体連絡会)
奈良 松範 (諏訪東京理科大学)
西尾 チヅル (筑波大学大学院[委任状出席])
根本 勝則 ((一社)日本経済団体連合会)
○平尾 雅彦 (東京大学大学院)
増田 充男 (日本チェーンストア協会[委任状出席])
村岡 忠博 (神奈川県[代理人出席])
山崎 和雄 (日刊工業新聞社)
脇 浩史 ((一社)日本電機工業会)

(以上 22名、50音順、敬称略、○：委員長)

事務局：森島（理事長）、柏木（専務理事）、宇野（常務理事）、小澤、坂本、相原、藤崎、大澤、菅原、佐野

- 議 題： 1. 2014 年度(平成 26 年度)エコマーク事業報告について
2. 2015 年度(平成 27 年度)エコマーク事業計画および予算(案)について
3. その他

配布資料一覧：

2014・2015 年度(平成 26・27 年度) エコマーク運営委員会 委員名簿
運営委 34-1 2014 年度(平成 26 年度)エコマーク事業報告
運営委 34-2 2015 年度(平成 27 年度)エコマーク事業計画・予算(案)

1. 新委員紹介

国民生活センター井守委員の後任として河岡委員、日本労働組合連合会井上委員の後任として黒川委員、世界自然保護基金ジャパン樋口委員の後任として筒井委員、日本経済団体連合会椋田委員の後任として根本委員が就任されたことが紹介された。

2. 2014 年度(平成 26 年度)エコマーク事業報告

○資料「運営委 34-1」に基づき、事務局より平成 26 年度エコマーク事業について報告された。

○事務局説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- ・申込数と認定数について、不認定が 1 または 0 件では何でも通っている印象を与える。公表データであれば、公正であることがわかるよう、一定程度の申込数がある中で実際に申込された案件について審査・認定していることの見えるデータがよい。

事務局) 運営委員会資料として公表している。以前も意見があり、相談件数などの公表を検討したが、相談などは明確な件数把握が難しい。認定基準を公表していることから、一般的には基準に合致する案件を審査料とともに申込まれるケースが多いため、申込数と認定数はほぼ同じになる。

- ・地方のグリーン購入の状況について、使用契約者からどのような意見があるのか。

事務局) グリーン購入法やエコマーク基準を参考に環境配慮製品の調達基準を定めている自治体は多く、中にはエコマーク認定商品であることを調達条件に設けている自治体もある。その一方で、エコマーク認定商品であるにもかかわらず、入札価格の関係で調達されないケースもあるようである。

- ・様々な普及活動を行っており、効果測定を行うと尚よい。イベントでの効果がわかるデータが出ると次への展開が見え、効果的な予算執行も検討できる。

事務局) 地方の環境フェアなどで小規模アンケートを行っており、エコマークに対する

市民層のイメージなど一定程度の傾向は掴んでいる。

- ・委託事業の戦略的創造研究推進事業とはどのような事業か。
- ・LCA を中心に環境評価を行うものである。グリーン購入に活用するための活動として研究している。エコマークとの関わりでは、LCA を活用することによって、製品のライフステージ毎の環境影響を科学的に評価し、認定基準や解説の検討を行う際の基礎資料を提供することが目的である。
- ・エコマークアワードがうまく活用されるとよい。受賞団体が自ら受賞したことを広告することで、表彰制度の認知度が上がる。

事務局) これまでも受賞を契機に受賞者には様々な広報をして頂いており、本年度も全ての受賞者が何らかの形で受賞を PR されている。中野区は表彰式の模様を地元のケーブルテレビを通じてライブ放送されるなど、様々な広報が展開されている。受賞時だけでなく、受賞者が受賞の PR を継続的に行って頂けるよう働きかけるなど、エコマークアワードの認知度向上に努めたい。

- ・相互認証について、多くの海外環境ラベルと連携を進めているが、効率化を考えると、3カ国以上の他国間同士の連携をうまく活用することを進めてはいかかがか。

事務局) 日中韓3カ国で相互認証を推進しているが、日韓間のみ実績が出ている状況である。多国間で共通化する仕組みはあるが実際に動かすことが難しい状況で、まずは2国間で日本が主導的に活動しているのが現状である。

- ・相互認証の対象商品も検討するべきである。国ごとに事情、ニーズ、レベルが違うのでハードタイプのは共通化が難しい。サービスなどのソフトタイプは合わせやすいのではないか。
- ・国際協力活動の充実が本年度活動の特徴だと感じた。日本のエコマーク基準が各国で参考にされるなど大変意義のある活動なので、来年度以降も継続いただきたい。関連して、委託などの業務でも国際シンポジウムなど様々な国際協力に関する事業を行っている。本調査報告は何らかの形で公になり、閲覧ができるのか。
- ・環境配慮型製品の国際展開促進に関わる調査検討業務として国際状況を取りまとめたものである。本事業では官民共同のプラットフォーム構築があり、環境省ホームページに本事業の概要をアップする予定である。

3. 2015年度(平成27年度)エコマーク事業計画および予算(案)

○資料「運営委34-2」に基づき、事務局より平成27年度エコマーク事業計画および予算(案)について報告があり、審議の結果、承認された。

○事務局説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- ・本来の目的は、大勢の人にエコマーク認定商品を買ってもらい、環境負荷を低減しようということである。需要と供給の関係なので、供給側がエコであると説明しても、

需要側が納得し、買わなければ成立しない。情報をきちんと提供・理解されることが重要である。普及ツールの拡充による情報発信の記載において、消費者をはじめステークホルダーにエコマークの特長や優位性などをわかりやすく伝えるとしており、一方的にエコマークの良さを教えようという印象を受ける。エコマーク認定商品を買いたいと思うように広報することが重要である。

事務局) ご意見のとおり、事務局も思いは同じである。消費者の購買によってグリーン購入は大きく前進するので、信念を持って活動していきたい。

- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック事業への貢献も念頭に置くとあるが、具体的にどのようなことに取り組むのか。

事務局) 意識して念頭に置きつつ計画、活動を進めていきたいと考えている。具体的な取り組みは、これからという段階である。

- ・現在は再生エネルギーの使用などが進められている。様々な方向から環境配慮行動を働きかけていければ良いので、是非、エコマークも連携を図っていただきたい。
- ・オリンピック対応でエコマークがどのように発信していくのか、自主的にワーキンググループを立ち上げるなどし、例えばオリンピック需要においてどの程度エコマーク認定商品を提供できるのか、どの程度CO₂削減効果があるのかなどの情報を東京都に持ち寄るなどしても良い。
- ・国際的な連携を図ることは重要である。政府も重要政策と位置付け、様々な連携を図っているところである。環境省も予算を確保するなどし、エコマークと連携していきたい。本日出席されている産業界の方々にもご協力いただき、相談させていただきながらオールジャパンとして進めていきたいと考えている。
- ・アジアなどでグリーン購入を盛り上げていく機運が高まっており、エコマークは先進的であるので、環境省と連携し、さらに進めていただきたい。
- ・昨今、少しでも安くはないとなかなか物を買わない状況の中、多くの小売流通がポイントカードを扱っている。エコマーク普及協力店などとして、エコマーク商品を買うとポイントが増すような連携も検討できれば良い。

事務局) 財源やシステム構築面で課題が多いように思う。エコマークアワード受賞の中野区の場合、エコマーク商品を買うとポイントを付与し、一定ポイント毎に区内で使用できる商品券などに交換できるエコポイント制度を導入している。同様の事例構築は可能と思うので、まずは本活動の周知に努めたい。

- ・信頼性確保への取り組みとして、来年度も引き続き総点検の実施が計画されている。基準適合性などの確認には継続実施が重要であると思うが、前年の取組状況を踏まえ来年度はどのように進めていく予定なのか。

事務局) 総点検は今年度初めて実施したため、対象商品が非常に多かったが、来年度は1,000商品未満となるので、円滑に進めるよう計画している。今年度の対応で一部未回答の事業者については、3月末までに対応する見込みである。

4. その他

- 運営委員の委嘱は2年となっており、引き続き来年度も運営委員をお願いする。
- 次回日程について、本年9月頃の開催を目処に調整させていただく。

以上